

「天安門事件」から30年

米中貿易戦争へまかれた種

米中対立の激化がどこまで進むのか予想し難い領域に突入した中で、「天安門事件」から30年を迎えた。米中貿易戦争と天安門事件は一見関わりがないが、実は複雑な因果関係によって絡み合っている。天安門事件は政治の民主化と経済の市場化に向けた中国の進路を大きく変えたのと同じに、米国と中国を昨今のような緊張した状況に陥れる種をもまいてしまった。天安門事件30年を機に、改めて中国の内外にもたらした事件のインパクトを考えてみたい。

岐路に直面した鄧小平の選択

歴史に「もし」がないのは承知している。それでも、天安門事件から30年となった今の世界、中でも米国と中国の間で展開されている激しい戦いを目の当たりにして、「もしも30年前の天安門広場であのような事件が起きていなかったら」との思いに駆けられてしまう。天安門事件はその10年前に始まった改革開放の流れを大きく変えたにとどまらず、国

際社会にも大きな影響を及ぼした。事件なしに今の中国を語り切れないのと同様、今の世界、とりわけ米中関係を理解するに当たっても事件を抜きにすることはできない。

こうした天安門事件の影響をまず、中国の内政の側面から見よう。改革開放に踏み切ってから、中国の指導部は2回ほど歴史的に大きな岐路に立たされた。1回目は事件が起きた1989年であり、2回目は習近平氏が最高指導者の座についた

2012年であった。2回とも政経分離、つまり、共産党一党支配の政治体制を維持しつつ経済の市場化を進めるという改革の進め方の限界が腐敗問題の深刻化という形で顕在化した結果、共産党への求心力が低下し、政治的変革を求める中国社会のプレッシャーが急速に高まった時であった。天安門事件は、共産党政権を脅かしかねない政治改革を求める圧力の高まりに直面した際、たとえ武力を使っても共産党の絶対的支

配を守ろうとした時の実質的な最高指導者である鄧小平氏が下した決断であり、選択であった。

マイク・ペンス米副大統領は18年10月4日に行った講演で、習近平指導部に向けて「改革開放」の鄧小平路線に戻るよう呼び掛けた。こうした呼び掛けは米中関係を昨今の緊張状態からいったん安定化させるための戦術であるならば、それなりに合理性を見いだすことができるもの、中国が目指すべき方向をめぐって、習氏と鄧氏の間には根本的な違いがあるという認識に基づいた発言であるならば、的が外れていると言わざる

日本総合研究所理事

呉 軍華

ご・くんか 中国復旦大外国語

学文学部卒、東大院総合文化

研究課博士課程修了。90年日本

総合研究所入社、香港駐在員事

務所長、日経(上海)投資諮詢有

限会社総経理など歴任。中国の

政治と経済、米中関係などが主

な研究テーマ。著書に「中国：静

かなる革命」(日本経済新聞出版

社)、「オバマのアメリカ」(共著、

東洋経済新報社)など。

を得ない。反腐敗・民主化を求めて天安門広場に集まった学生に対して取った行動に象徴される通り、鄧氏にとっても共産党政権の維持は何よりも重要な課題であった。

鄧氏と習氏が共に共産党政権の維持という使命を抱えていたにもかかわらず、習時代と比較して、鄧時代の中国の内外政策がペンス副大統領を含め多くの人々の期待する方向で展開されたのは、その時の中国を取り巻く内外環境が今と大きく異なっていたからである。毛沢東時代の独裁政治と計画経済によって国民経済が崩壊した状況下で最高実力者になった鄧氏は、政治統制をある程度緩和し計画経済から市場経済に移行させるほかなかった。

これに比して、習時代に入った時の中国が既に世界第2の経済大国として台頭した一方、腐敗問題は共産党支配の合法性を脅かしかねないレベルにまで深刻化した。このため、共産党政権の維持を最大の課題にしている習氏にとって、共産党が政権を失うリスクを冒してまで政治の多元化につながりかねない改革を進めることによって腐敗問題を克服するよりも、強権発動によって目の前の

難局をしのごうとするのは理にかなった選択肢である。

ちなみに、米国の対中政策が近年急速に強化したのは、豊かになった中国がやがて自由民主主義の価値観を受け入れるという期待が裏切られたためだとの見方がある。恐らくそれは事実であろう。実は、米国だけでなく筆者もつい10年ほど前、習時代に入ってから、中国が政治の多元化に向けて動き出す可能性は高いと見込んでいた。今改めて考えると、天安門事件に象徴される通り、共産党のイニシアチブによって中国の政治が多元化に向かう可能性はほとんどなかった。米国だけでなく、筆者も政権を維持するに当たっての中国共産党指導者の意志に対する理解が不十分であったと認めざるを得ない。

事件が起きた後、鄧氏と陳雲氏を中心とした当時の中国を実質的に支配していた革命第一世代の長老は、共産党政権を確保するために江沢民氏と胡錦濤氏の後、自らの血脈を受け継いだ子弟から最高指導者を選び出すことを決めたとされる。

中国「社会主義市場経済」の起源

天安門事件が起きる前の中国の政

治の舞台で三つのグループが大きく活躍していた。すなわち、経済の市場化だけでなく政治の多元化をも視野に入れて改革開放を進めようとした胡耀邦氏と趙紫陽氏を中心としたグループと、政治改革は論外であるだけでなく経済分野での改革も計画経済の部分的緩和にとどめるべきだとした陳雲氏を中心としたグループ。さらに、その両グループの中間に位置し、市場化に向けた経済改革はもとより、成長のために政治分野である程度の緩和も許そうとした鄧氏を中心としたグループであった。

鄧グループは両グループのバランスを取りながらも、成長を最も重要な政策課題と位置付けていたために、全体として胡氏と趙氏のグループ側に立っていた。このため、1980年代を通じて、中国では経済改革だけでなく、社会に対する統制も大きく緩和し、政治改革への期待が急速に高まった。

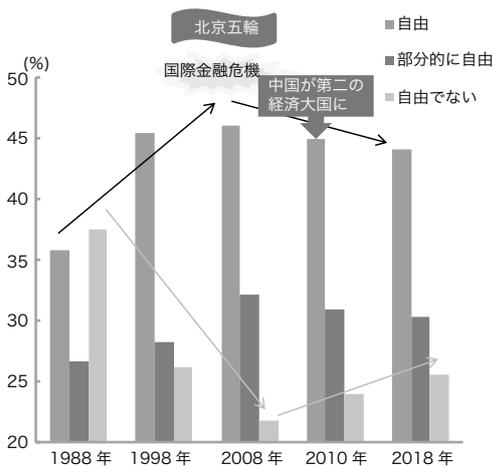
こうした流れに終止符を打つたのが天安門事件であった。民主化を求める学生運動に刺激されて高まった鄧グループの危機感が、その後の旧ソ連・東欧の激変によって一層増強された。この結果、事件は中国の政

治に二つの遺産を残した。すなわち、一つは、政治・社会の安定を維持する(いわゆる「维稳」)に当たって暴力的手段を辞さないという統治手法の確立である。もう一つは、共産党政権の維持を脅かしかねないものをその芽生えの初期の段階から断固として切り取らなければならないという危機意識の形成である。この下で、中国共産党は自らの支配に挑戦し得るあらゆる個人と組織を容赦なく取り締まってきた。

一方、中国の指導部は社会主義が旧ソ連・東欧で崩壊した主たる原因を政治統制の緩和と経済の停滞に追い求めた。この下で、中国共産党は経済的利益を獲得する機会を与えることで中国社会のエリート層を実質的な同盟として取り込み、政治の保守回帰と経済の官製資本主義化の道を歩み出し、徹底した政経分離の中国モデルのひな型を作り上げた。

もともと、共産党の力だけでは、中国は第2の経済大国として台頭することはできない。「米国が中国を再建した」というトランプ大統領の言葉がパーフェクトな表現であるか否かはともかくとして、先進国、特に米国が世界貿易機関(WTO)加

〈図〉2008年をピークに後退する世界の民主主義



(出所) Freedom House.

偶然かもしれないが、事件が起きた同じ日の1989年6月4日、ポーランドで戦後初めての議会自由選挙が行われた。この選挙で戦後の東欧初の非共産党政権が誕生し、それを契機に、旧ソ連・東欧は激変に向けて大きな一歩を踏

盟をはじめ、中国を国際社会に積極的に受け入れたことなしには中国経済が天安門事件後、中でも過去20年の急速な拡大を遂げることはできなかったと言っても過言ではない。

日米欧を中心とする国際社会は中国経済の台頭を促すに当たって大きな役割を果たしたのではなく、政経分離型の中国モデル、いわゆる中国の社会主義市場経済の形成と強化そのものにも大きく加担した。天安門事件への中国政府の対応に対して、日米欧諸国はひとまず制裁の足並みをそろえた。しかし、事件の翌月、ブッシュ米大統領（当時）はスコウクロフト大統領補佐官をひそかに北

冷戦後民主主義への影響

天安門事件は中国の進路を変えた

京に送り込み鄧氏と会談させた。その後、日本政府も欧米諸国に先駆けて対中援助を再開。こうした日米の動きは、圧政政治を続けても、安い労働力と膨大な国内市場を有しているために、日米欧を中心とした国際社会が中国を切り捨てることができなるとの自信を中国の指導部に与えた。

実際、米国を中心とする国際社会が事件後の中国をそのまま受け入れ、中国が結果的にポスト冷戦時代のグローバル化の最大の勝者になった。

天安門事件は民主化に向けた旧ソ連・東欧の流れを大きく促したが、その後の世界、とりわけ過去10年来的世界の民主主義の後退にも相当のインパクトを与えた。

周知の通り、旧ソ連・東欧の激変を受けて、冷戦の終結を自由民主主義の勝利として捉え、歴史は自由民主主義の勝利で終わったといった論調が一時期大きく喧伝された。実際に、90年代に入ってから、より多くの国々で自由度が高まった。

例えば、ワシントンにある人権団体である「フリーダムハウス」が自由選挙や言論・信仰の自由、司法の独立の度合いなどを基準に作った世界の自由度に対する調査の結果を見ると、冷戦崩壊直前の1988年の

世界は「自由」、つまり民主主義国家と「自由でない」、つまり非民主主義国家はほぼ拮抗していたが、冷戦終結後の98年、民主主義国家の比率は45・5%へと大きく上昇したのと対照的に、非民主主義国家の比率は10%以上も低下した（図）。こうした流れが2008年まで続いたが、その後大きく変調した。18年に至っては、08年比で見た民主主義国家の比率が2%減少したのに対して、非民主主義国家の比率は逆に約2%上昇した。

なぜ、冷戦を終結させたヒーローとまで持てはやされた民主主義がこのような一部の国々でその魅力を失ったのか。その主たる原因の一つを中国に追い求めることができる。

天安門事件後、強権・独裁的な政治体制を維持しても、市場メカニズムを生かしつつグローバル化をうまく利用すれば、高い経済成長を達成することは可能だと中国の経験が民主主義の後退に大きなインパクトを与えた。民主主義の世界的拡張の流れが、中国の本格的台頭を初めて世界に誇示した北京五輪開催の08年にピークに達した後、トレンドを大きく変えたのは決して偶然ではな

ろう。

ちなみに、民主主義が冷戦終結の最大要因とみられてきたが、天安門事件30年を機に改めて考えると、冷戦で勝ったのは民主主義ではなく、市場原理に基づく経済だと、筆者は思うようになった。ただし、現在激しく展開されている米中の争いが経済の仕組みをめぐる競争でもあるといった事実には象徴される通り、「見えざる手」に頼る市場経済の力だけでは、市場原理を生かしつつも共産党・政府という「見える手」で統制する中国の社会主義市場経済に勝つことは困難である。こうした事実には示唆される通り、米中の争いは近未来の世界経済の秩序形成に向けた競争であり、その結果次第で少なくとも21世紀前半の世界経済の姿が大きく決まってくる。

欧米民主主義の劣化にも加担

ポスト冷戦時代の民主主義の後退に果たした天安門事件のインパクトはまた、欧米諸国の民主主義の劣化にも見られる。

既述の通り、高い経済成長を実現するに当たり共産党一党支配体制による中国の成功は民主主義に対する

世界、中でも非民主主義国家の信認

を大きく動揺させた。これに対して、欧米諸国の民主主義の劣化に対する事件のインパクトは、主として巨大なプレーヤーである中国の参入によってポスト冷戦時代のグローバル化が変容したことを通じて与えられた。

トランプ大統領が反グローバル化であり、欧米を中心にアンチグローバル化のうねりが湧き起こったのは、氏に代表されるポピュリストが扇動した結果だとの見方が根強くある。

確かに「貿易赤字を負け」と見なし、相手国にその解消を執拗に迫る姿勢を見せつけられると、トランプ大統領に経済への理解が乏しい保護主義者というレッテルを貼りたくなるのは分からなくもない。しかし、アンチグローバル化のうねりがトランプ大統領を誕生させたのであっても、その逆ではない。言葉としてのグローバル化は変わっていないものの、その含意は冷戦の崩壊を境に大きく変わった。その変化に起因して先進国と中国をはじめとする一部の発展途上国の格差が劇的に縮まった一方、先進国で所得の二極分化が進み、中産階級が大きく崩れた。それこそがアンチグローバル化のうねりを生み

出した最大要因であった。

振り返れば、冷戦時代のグローバル化は本場のグローバル化というよりも、民主主義の価値観をシェアし経済システムも類似するG7（先進7カ国）と称される先進国の中で展開された局地的グローバル化にすぎず、その対象も基本的にモノの移動であった。このため、労働力や環境コストなどをはじめとする生産要素の価格に劇的な差は存在しなかった。しかし、こうしたグローバル化はポスト冷戦時代に入ってから、とりわけ中国がWTO加盟（2001年）を果たした後、大きく変容した。

G7の枠組みを大きく超えてグローバル化が展開されるようになった一方、その対象もモノからカネ、ヒトへと広がった。

こうした中で途上国、特に党・政府という「見える手」で労働力や資源、環境を含む生産コストを抑えることのできる中国のような国が最も魅力的な生産拠点になった。皮肉だが、共産党政権下の中国と、共産主義運動の消滅対象であるはずの多国籍資本がそれぞれの利益を獲得するに当たって意気投合するよきビジネスパートナーになった。こうした中

で、多国籍資本の本国で産業の空洞化が進み、所得がグローバル化の勝者と敗者という形で二極分化された。この結果、中産階級が大きく没落し、モノとカネだけでなく、ヒトの移動も積極的に進めた欧米社会が大きく分断され、民主主義は機能不全という深刻な問題に直面した。トランプ政権の誕生と英国の欧州連合（EU）離脱の背景には、まさしく中国を主たるファクターの一つにして起きたポスト冷戦時代のグローバル化の変容があったわけである。

無論、民主主義を危機に陥れた原因の全てを「中国」に求めてはいけない。しかし、天安門事件を境に民主主義に向けた世界の潮流に大きな異変が生じ、事件が中国にとってだけでなく、過去30年来の世界を冷戦時代からポスト冷戦時代に、そして、ポスト冷戦時代からポスト・ポスト冷戦時代に劇的に動かした最も重要なイベントの一つであったのは事実である。目下激しく展開されている米中の争いも、まさしく事件後の中国の変化を背景にしており、今後この視点を踏まえて両国関係の成り行きを見守っていききたい。